

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	029	自然環境の保全の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 環境政策課
	基本施策	01	自然の保護と回復			
施策の目的	浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの貴重な自然環境の保全に努めるとともに、市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供することにより、市民の自然を大切にすることを醸成します。そして、将来にわたって府中の自然環境を保護します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度市民意識調査結果によると、「自然が保護され、自然とふれあえるまち」作りの推進にあたって、重要度も満足度も高い施策として評価されている。開発等の人間活動による影響や、自然に対する働きかけの縮小による影響など自然環境との良好なバランスが崩れてきていることから、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた社会システムやライフスタイルの転換が必要であり、その仕組みづくりが急務である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,080,000	9,236,000	9,820,000	10,371,000	9,042,000	9,913,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
一般財源	10,060,000	9,216,000	9,800,000	10,351,000	9,042,000	9,913,000
予算現額	10,799,000	9,404,000	9,989,000	10,371,000	9,042,000	9,913,000
決算額	9,105,328	9,103,468	8,871,581	9,195,605	8,434,797	9,321,296
執行率	84.3	96.8	88.8	88.7	93.3	94.0
(人件費)						
職員数	2.21	2.27	2.30	2.65	3.17	3.17
職員人件費	19,788,181	21,223,292	20,106,071	21,538,488	25,320,931	25,362,448
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	264,942	273,065	332,162	306,062	320,360	302,384
総コスト	29,158,451	30,599,825	29,309,814	31,040,155	34,076,088	34,986,128

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自然観察会や体験学習への参加、又は自然の保護や回復に努めるための活動に参加した割合	10.1	実績	9.7	10.6	8.8	8.4	9.3	9.5	20
	%	達成率	48.5	53.0	44.0	42.0	46.5	47.5	
保存樹木の指定本数	1,942	実績	1,926	2,183	2,168	2,191	2,163	2,111	2,000
	本	達成率	96.3	109.2	108.4	109.6	108.2	105.6	
水辺の楽校に参加した児童の割合	5	実績	6.8	8.3	12.5	12.5	14.6	10.9	10
	%	達成率	68.0	83.0	125.0	125.0	146.0	109.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

身近な自然環境を保全していくためにも、自然観察会や体験学習への参加を増やすとともに、市民の視点に立って参加しやすい環境づくりをしていく必要がある。水辺の楽校事業の普及により、多摩川での自然体験をする児童が増えている。保存樹木の指定本数は目標に達している状況ではあるが、保存樹木の維持管理は市民等に負担が大きく、現状の維持をすることが難しい状況である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- (1) 自然保護意識の啓発・普及（緑化標語・ポスターコンクール）
自然保護意識を高めるための普及啓発活動の一環として実施し、小・中学生より多数の応募がある。優秀な作品については、表彰している。最優秀賞作品を活用して、啓発ポスターを作成し、継続して自然保護啓発をしている。
- (2) 緑の活動推進委員会の運営への支援
市民と協働で緑化意識の啓発を図ることを目的に、グリーンフェスティバルの企画・運営、ホタル飼育、水と緑ウォーキングツアーの企画・実施など様々な活動を着実に展開している。
今後は、生物多様性の保全のため、身近な動植物を調査する自然環境調査員会議の活動を支援していく。
- (3) 緑の募金活動
小・中学校、自治会、企業に協力を得て、緑の募金活動を行っている。還元事業として、小・中学校、保育所に花の種や球根を配付し、花いっぱい運動を推進している。
- (4) 水辺の楽校への支援
水辺の体験活動を通して豊かな人間性を育むため、水辺の楽校への支援を行い、回数を増すごとに参加者も増加している。また、小学校の総合学習の支援を継続的に行うことによって協力連携が図られるなど、事業内容も充実してきている。
- (5) 保存樹木及び保存樹林の指定
緑豊かな環境づくりを目指し、身近な自然を守るため、一定規模以上の保存樹木・樹林に指定し、奨励金を交付している。

今後の課題

浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川など身近で貴重な自然環境を保全するために、今まで以上に市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供する必要がある。
小・中学校での緑化教育や実践活動を充実させていく必要がある。

今後の展開

緑の活動推進委員会（今後は自然環境調査員会議）や水辺の楽校など市民や市民団体が主体となった自然保護活動を充実させる。現在よりも多くの市民や市民団体が強い関心を持ち、自然観察会や体験学習への参加・実践できる仕組みをつくっていく。
緑化標語・ポスターコンクールについては、緑化推進、まち美化及び地球温暖化防止といった環境施策を啓発するためのコンクールとして内容を拡充して実施していくこととします。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自然保護啓発普及事業	20		575,000	451,528	0	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化標語・ポスターコンクールを開催する。	B	3
2 自然環境調査員運営事業	20		1,958,000	1,810,641	0	身近な自然環境を保全するにあたり、市内の動植物の生息状況その他の自然環境を調査する。	A	
3 水辺の楽校推進事業	20		650,000	649,877	0	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を実施する。	B	1
4 補助金 樹木保存事業費	50		6,730,000	6,409,250	0	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			9,913,000	9,321,296				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	032 緑化活動の推進			
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり	主担当部課名	生活環境部 環境政策課
	基本施策	02 緑の整備		
施策の目的	市民の緑化への意識高揚を図るとともに、緑化活動の支援を行うことによって、市民生活の中で緑を多く感じられるように緑化を推進します。			
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度総合計画に関する市民意識調査結果によると、府中市の施策の満足度について、「公園や都市緑化で緑あふれるまち(66.5%)」と最も高く、3番目に「自然が保護され、自然とふれあえるまち(50.3%)」を回答している。また、平成19年市政世論調査によると、自宅緑を増やす方法として、「植木鉢やプランターで緑を増やすことができる(38.7%)」が最も多く回答している。			

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,387,000	23,372,000	25,766,000	23,655,000	19,427,000	17,613,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,982,000	2,350,000	450,000	15,501,000	5,401,000	5,006,000
一般財源	21,405,000	21,022,000	25,316,000	8,154,000	14,026,000	12,607,000
予算現額	23,503,000	23,204,000	25,597,000	23,000,000	19,427,000	17,613,000
決算額	22,883,556	21,537,299	24,053,019	20,229,501	19,200,795	17,342,237
執行率	97.4	92.8	94.0	88.0	98.8	98.5
(人件費)						
職員数	3.61	3.59	1.35	0.99	1.54	2.66
職員人件費	32,323,680	33,564,590	11,801,390	8,013,745	12,290,517	21,259,699
嘱託員数	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	671,698	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	432,778	431,854	223,847	159,082	209,468	457,061
総コスト	55,640,014	55,533,743	36,749,953	28,402,328	31,700,780	39,058,997

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民花壇の設置か所数	44	実績	45	45	43	40	39	39	44
	か所	達成率	102.3	102.3	97.7	90.9	88.6	88.6	
グリーンフェスティバル参加者数	6,000	実績	5,500	6,000	5,500	1,078	700	1,400	7,000
	人	達成率	78.6	85.7	78.6	15.4	10.0	20.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市立公園に多く設置されている市民花壇は、緑道など多くの市民の目に触れる場所に増やしていく必要がある。設置箇所を維持する目標としていたが、協力団体においては、高齢化などにより維持管理することが負担となっている場合もあり、減少していく傾向にあり、目標値には達しなかった。

グリーンフェスティバルの開催については、主管課が環境安全部に再編されたことから、他の環境啓発事業との統合を図り、環境学習や自然環境の保護に対して、市民が活動しやすくきっかけをつくるようなプログラムを増やしていく必要がある。グリーンフェスティバルの参加者数は大幅に減少しているが、統合して同時に実施した環境フェスタにおいては、参加者数は多くなっている。平成24年度から環境系イベントを統廃合して実施した環境まつり内の自然体験コーナーへの参加者数としているため、多くの参加者は見込めず、目標値と実績値に大きな差が生じている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- (1) グリーンフェスティバルの開催
毎年4月末に市立公園において市民の緑化意識の高揚を図るため、グリーンフェスティバルを開催し、草花の寄せ植え講習会や緑化相談、巣箱作りなどの体験コーナーを実施している。
なお、平成24年度から環境系イベントの統廃合により、府中環境まつり内において自然体験コーナーとして実施した。
- (2) 蓮を観る会の開催
蓮の権威であった大賀一郎博士が開催した蓮を観る会は、現在、郷土の森公園園景池において、大賀蓮など30種類の花蓮を観賞することができ、多くの市民に楽しんでもらっている。
- (3) 市民花壇の運営支援及び公共花壇の運営
草花の植付けや維持管理を通じて、自治会など地域住民のコミュニティ意識醸成を図るため、市民花壇の運営を支援し、公園などを利用する市民が緑を多く感じられるような取組みを行っている。地場産業育成支援として、府中市花卉園芸組合から草花苗を購入しています。
水と緑が輝く潤いのあるまちの実現を目指し、まちかど空間の緑化を進めており、その取組みの一環として、公園などに設置されている公共花壇に季節にあった草花を植えている。
- (4) 落ち葉の銀行事業
落ち葉の銀行事業は、公園清掃の一環として取り組まれている地域については、事業が定着し、緑のリサイクルが進んでいる。

今後の課題

今まで以上に、市民の緑化への意識高揚を図り、市民生活の中で緑を多く感じられるようにグリーンフェスティバルや蓮を観る会などの開催について、市民のニーズに合った内容等に見直し、他の環境啓発事業との統合を図り、参加者の増加を目指す必要がある。蓮を観る会については、蓮を管理する部署が管理と一体となり実施することが望ましい。

市民花壇を運営する自治会など地域団体を構成する市民の高齢化により、現状を維持することが難しくなっている。公共花壇については、緑化の余地が限られている市街地においてどのように拡大していくか検討する必要がある。

保存樹木の維持管理に係る費用負担が大きい取組みは、現状維持または拡充することが難しいため、利用を促進するPRに努めたい。

落ち葉の銀行事業を拡充するためには、回収体制や落ち葉の集積場所の確保など、仕組みを見直す必要がある。

各種緑化施策の推進にあたっては、公園管理と一体となった取組みが必要である。

今後の展開

グリーンフェスティバルについては、他の環境啓発事業との統合を図り、総合的かつ効果的に市民にPRしていきます。

市民花壇及び公共花壇の設置を促進し、まちかどの生活空間に潤いと安らぎを与えることができるような取組みを行っていく。

費用負担の大きい保存樹木の維持管理について、市が財政面や技術面での必要な支援を検討していく。

市民の緑化意識を高めるためにも、落ち葉の銀行事業や緑の募金に関する取組みを着実に進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 花蓮保存・普及事業	20		252,000	199,058	0	大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を市民が鑑賞できるよう維持管理する。	B	1
2 緑と花いっぱい運動推進事業	20		1,413,000	1,336,135	0	市民の緑化に関する意識の高揚を図り、市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。	C	1
3 市民花壇運営事業	20		1,969,000	1,953,344	0	公園や公共用地の一部に市民花壇を設置し、市民団体が春と秋に草花の苗を植える。	C	2
4 公共花壇運営事業	30		13,979,000	13,853,700	0	公共花壇への植付	C	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			17,613,000	17,342,237				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	033 公園・緑地の整備と管理の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当課名	都市整備部 公園緑地課
	基本施策	02	緑の整備			
施策の目的	市民の身近な所に公園を増やすとともに、地域の特性を生かした公園づくりや地域住民が主体となった管理・運営の導入など、地域に密着した公園の整備を推進します。また、住宅地や商店街、道路など、身近な場所の緑を増やし、緑豊かな生活環境を創出します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度市民意識調査の結果からは、「公園や都市緑化で緑あふれるまち」の項目が満足度69.9%で1位となっていますが、都市化が進展するなか、緑が減少傾向にあることから、法制度等の適正運用や市民活動の支援により、地域の特色を生かした、より質の高い緑の空間づくりや、災害時や地域活動など多角的に活用できる公園が求められており、「量的な充足」に加え「質の向上」への転換を、市民・事業者とともに取り組む必要があります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	575,015,000	509,375,000	517,997,000	551,987,000	473,662,000	430,127,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	27,235,000	46,427,000	11,881,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,350,000	6,640,000	6,635,000	8,674,000	55,378,000	70,678,000
一般財源	568,665,000	502,735,000	484,127,000	496,886,000	406,403,000	359,449,000
予算現額	573,472,000	541,910,000	529,997,000	590,994,000	534,862,000	421,957,000
決算額	549,547,902	526,815,576	508,341,592	567,145,076	511,024,630	406,799,802
執行率	95.8	97.2	95.9	96.0	95.5	96.4
(人件費)						
職員数	10.81	13.64	15.20	11.37	13.96	14.62
職員人件費	96,791,962	127,526,744	132,874,904	92,289,968	111,395,655	116,854,876
嘱託員数	1.00	1.00	0.80	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	2,686,790	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,415,820	1,761,109	2,310,706	3,832,832	5,349,643	4,041,662
総コスト	651,235,414	659,430,063	646,213,992	663,267,876	627,769,928	527,696,340

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市の面積に対する緑地の割合	25	実績	25	25	25	25	25	25	29
	%	達成率	86.2	86.2	86.2	86.2	86.2	86.2	
市民1人当たりの都市公園面積	6.86	実績	7.01	6.95	6.93	7.04	7.05	7.04	10.5
	m ² /人	達成率	66.8	66.2	66.0	67.0	67.1	67.0	
公園や都市緑化に満足している市民の割合(以上)	72	実績	73.8	70.9	71.3	67.9	71.5	69.9	75
	%	達成率	98.4	94.5	95.1	90.5	95.3	93.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

緑地率は数値的な変化はないものの、公園については市民が歩いて行ける範囲に公園を整備するなど公園の整備率は上昇している。このことから、市民が緑を感じられる機会が増え、市民意識調査の結果の満足度が1位となったものと考えられる。

「市の面積に対する緑地の割合」及び「市民1人当たりの都市公園面積」の指標の目標値については、府中市緑の基本計画2009の策定に伴い見直しを行い、については平成30年までに26%、については平成30年までに7.33㎡/人に変更していることから、今後は緑の基本計画の目標値の達成に向けて取組を進めていく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例等に基づき開発事業に対して、緑地の設置や公園の設置などを誘導し、市内の緑の充実を図った。

平成20年度に学識経験者や市民公募などによる検討協議会を開催し、緑の基本計画を改定するための意見をいただき、平成21年8月に府中市緑の基本計画2009を策定した。

公園整備については、新設公園の築造及び既設公園の施設改良等の整備を行い、また、日常管理として、樹木の剪定や遊具などの点検・修理を行っている。

平成25年度には、市と市民の協働の公園管理を促進することにより、市民が親しみを持ち、かつ施設の継続的な安全性を確保することを目的とし、府中市インフラ管理ボランティア制度実施要領を策定した。

今後の課題

府中市緑の基本計画2009を市民や事業者に周知するとともに、本計画で示す施策等を計画的に実施する必要がある。

整備については、防災機能の向上やバリアフリー化を進めるとともに、災害時の応急対策用の備蓄倉庫の設置場所や避難場所などとして多目的に活用ができ、地域住民の意見を反映した公園づくりを進める必要がある。

厳しい財政状況のなかで、説明会などを実施し府中市インフラ管理ボランティア制度の拡充を図り、市と市民の協働の公園管理を促進することが必要となる。

今後の展開

府中市緑の基本計画2009を市民や事業者に周知し、本計画で示す施策等を計画的に進めていく。

都市化が進む中で緑を確保するため、新設公園の設計・築造を行い、既設公園施設での利用者の安全を第一に、老朽化した遊具の交換や施設の補修等を行っていく。また、老朽化した既設公園のリニューアル等の検討も地域住民の意見を聴きながら進めていく。

府中市インフラ管理ボランティア制度の拡充を図るなかで、地域住民が主体となった公園管理・運営制度を構築していく。

四谷地域における地域の核となる公園として、四谷さくら公園の拡張整備を進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 公園緑地等維持管理事業	30		427,082,000	403,785,302	0	公園や緑地などの維持・管理	C	1
2 負担金 日本公園緑地協会	60		95,000	85,000	0	公園・緑地の整備と管理の充実の情報取得のための日本公園緑地協会への負担金。	B	1
3 四谷さくら公園拡張整備事業	40		0	0	0	四谷地域における緑のまちづくりを推進するための拠点整備	A	
4 公園緑地等新設事業	70		2,950,000	2,929,500	0	市民の身近な所に公園・緑地を増やす	C	1
5 緑化指導事業	10	○	0	0	0	府中市地域まちづくり条例等に基づく緑地及び公園の設置指導	-	-
6 樹木剪定管理事業	30	○	0	0	0	公園や緑地など管理地内の樹木の管理	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			430,127,000	406,799,802				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	034	環境に配慮した活動の促進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 環境政策課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、環境に配慮した行動を実践できるよう、環境学習、学習提供などを行います。また、地球温暖化の防止など環境負荷を低減する活動を実施することにより、地球環境の保全を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	現在の環境問題は、生産、流通活動が原因とされる産業型公害に加え、温暖化など地球規模の問題も発生している。私たち一人ひとりが環境に対する理解を深め、取り組んでいくことが重要となる。平成23年12月に開設した環境保全活動センターを中心として、市民・事業者・行政が一体となった環境への取組が必要である。また、東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利活用は必要性を増しており、地球温暖化防止対策の一環として平成17年度から実施しているエコハウス設備設置助成事業の促進や公共施設等における環境配慮型設備の導入が求められる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,987,000	8,676,000	26,050,000	25,154,000	37,594,000	50,046,000
国庫支出金	1,800,000	1,800,000	5,796,000	5,593,000	7,708,000	10,030,000
都支出金	0	0	0	1,190,000	90,000	90,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,500,000	8,675,000	8,075,000
一般財源	6,187,000	6,876,000	20,254,000	16,871,000	21,121,000	31,851,000
予算現額	7,987,000	11,105,000	26,544,000	29,671,000	42,915,000	50,019,000
決算額	7,317,399	10,251,164	23,584,730	27,287,247	40,111,737	39,318,897
執行率	91.6	92.3	88.9	92.0	93.5	78.6
(人件費)						
職員数	3.18	3.08	2.93	4.38	4.62	4.72
職員人件費	28,453,593	28,796,361	25,642,525	35,585,328	36,896,214	37,755,946
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	325,191	324,667	355,410	505,677	466,816	489,976
総コスト	36,096,183	39,372,192	49,582,665	63,378,252	77,474,767	77,564,819

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
温室効果ガス排出量 (H22年度までに5%以上の削減)	10,350	実績	11,877	10,926	11,192	10,911	10,066	11,506	9,832.5
	t	達成率	82.8	90.0	87.9	90.1	97.7	85.5	
環境学習講座の定員充足率	40	実績	60	70	70	64.5	71.5	68	100
	%	達成率	60.0	70.0	70.0	64.5	71.5	68.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

温室効果ガス排出量の目標値については、平成22年度の数値となっているが、見直しにより、平成27年度までに平成21年度排出量の5%以上の削減（府中市職員エコ・アクションプランの設定値）とした。
 温室効果ガス排出量の減少は、全庁的な節電対策による電気使用量の減少等によるものと考えられる。平成21年度実績に対し、4%減が達成できている。
 環境学習については、より多くの方の参加を得られるよう、講座内容や実施方法の見直しを行っている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市民による酸性雨簡易測定をエコリーダー養成講座としてスタートさせ、講座修了生の企画・運営によるかんきょう塾（施設見学会含む）、市民ボランティア調査、エコサマースクールと題した東京農工大学との連携による夏休みの自由研究を目的とした夏期講座などを実施した。「府中市職員エコ・アクションプラン」を中心とする環境マネジメントシステムに基づいた、環境負荷低減行動をより積極的に推進するため、地球温暖化の防止に努める「府中市地球温暖化対策地域推進計画」を平成22年度に策定した。
 平成23年12月1日に「府中市環境保全活動センター」を開設し、運営委員会の開催、会報誌の発行、打ち水事業や施設見学会などを行った。
 地球温暖化防止対策として、ごみ有料袋の焼却により排出される二酸化炭素相当量の一部を、姉妹都市の長野県佐久穂町で森林育成を実施することで見込まれる二酸化炭素吸収量と相殺するカーボンオフセット事業を実施した。（森林間伐 23年19.86ha、24年17.25ha、25年22.98ha、森林CO2吸収量 25年64.3t-CO2/年、23年・24年（複数年認証）125.1t-CO2/年）
 エコハウス設備設置助成事業において、太陽光発電システム 771件、太陽熱高度利用システム 18件、潜熱回収型給湯器 333件、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 279件、ガスエンジン給湯器 17件、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 177件、雨水浸透施設 11件、雨水貯留槽 51件に対し助成を行った。（平成17年度から平成25年度の合計）
 環境月間の6月に府中環境まつりを実施し、市民の環境へ対する意識啓発を高めた。

今後の課題

環境学習講座について、興味をもってもらえる講座内容を検討し、更なる参加者の増加を図る。
 地球温暖化の防止や環境負荷低減活動を始めとした環境に配慮した活動について、事業者や市民にさらに浸透させる必要があると考える。
 環境に関する事項が多岐に渡り、各施策との調整や連携を強化する体制を確立することが必要であると考える。

今後の展開

環境保全活動センターを中心に、環境学習講座の継続実施や拡充を図るとともに、市民・事業者・行政が協力した環境推進体制の確立に向けた取組を行っていく。
 また、環境マネジメントシステムについては、平成23年度から平成27年度までの5か年間で第3次府中市職員エコ・アクションプランの計画年度とし、基準年度（平成21年度）から毎年度1%以上の削減を目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 環境審議会運営事業	40		1,650,000	1,155,000	0	環境施策について、審議会を開催し、審議する。	B	1
2 専用水道等衛生対策事業	90		6,145,000	4,697,468	0	市内の専用水道等に関する事務を東京都に委託する。	B	1
3 環境基本計画策定事業	40		6,930,000	6,825,000	0	次期環境基本計画の策定	D	3
4 環境マネジメントシステム運営事業	90		2,023,000	1,907,850	0	環境マネジメントシステムの運営	A	
5 環境保全活動事業	20		5,214,000	4,672,929	0	市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動センターの運営について	A	
6 地球温暖化対策事業	40		5,204,000	5,049,650	0	府中市地球温暖化対策地域推進計画の推進	B	3
7 補助金 エコハウス設備設置助成事業費	50		22,880,000	15,011,000	0	環境に配慮した住宅設備の設置の助成	A	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			50,046,000	39,318,897				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	035 まちの環境美化の推進	
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり
	基本施策	03 生活環境の保全
担当部署	生活環境部 環境政策課	
施策の目的	美しいまちづくりのため、市民一人ひとりの美化意識の高揚を図ることを目的に、市民の協力を得ながら、美化運動の推進や美化意識の啓発などを行い、良好で快適な住みやすい環境づくりを進めます。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市では、環境美化啓発活動や市民清掃活動・自主清掃活動を実施し、また、市内主要5駅周辺の喫煙禁止区域で、各種啓発活動などを実施することにより、環境美化に対する市民意識の高揚とまちの環境美化に努めているが、まちの美観を損ねるたばこや空き缶のポイ捨てなどが後を絶たない状況である。「府中市まちの環境美化条例」の内容を市民や事業者などへ周知徹底するとともに、さらなる啓発活動を行う必要がある。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,706,000	20,714,000	22,075,000	23,065,000	20,387,000	19,373,000
国庫支出金	8,000,000	0	0	0	0	0
都支出金	1,893,000	1,490,000	1,990,000	4,199,000	2,892,000	2,829,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,813,000	19,224,000	20,085,000	18,866,000	17,495,000	16,544,000
予算現額	39,735,000	20,641,000	22,075,000	23,068,000	20,491,000	19,473,000
決算額	38,335,306	18,315,173	18,253,091	20,578,999	19,036,730	17,969,436
執行率	96.5	88.7	82.7	89.2	92.9	92.3
(人件費)						
職員数	4.89	5.50	6.11	4.62	4.53	4.53
職員人件費	43,774,759	51,422,074	53,421,928	37,458,240	36,172,759	36,232,068
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	500,309	579,773	740,460	532,282	457,661	431,975
総コスト	82,610,374	70,317,020	72,415,479	58,569,521	55,667,150	54,633,479

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
美化協定の締結件数	0	実績	49	51	50	51	58	55	50
	件	達成率	98.0	102.0	100.0	102.0	116.0	110.0	
地域安全・環境美化の日の活動実施駅数	1	実績	1	2	2	2	3	3	5
	駅周辺	達成率	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	
市民の自主的な清掃活動への参加者数(団体数)	1,955	実績	5,760	6,362	6,752	9,866	9,413	10,197	2,900
	人	達成率	198.6	219.4	232.8	340.2	324.6	351.6	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 の美化協定の締結数については、協定を締結する企業・団体数は着実に増加しており、目標値を達成することができた。
 指標 の実施駅数については、目標の5駅には至っていないものの、今後、駅周辺の近隣住民等の協力を得ながら、実施に向けた取組を進めていく。
 指標 の市民の自主清掃活動は、市の目標・予想を大幅に上回っており、参加者が増加し、啓発活動の効果と市民意識の高まりが現れてきている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

環境美化条例で指定された美化推進地区を中心として、美化協定の締結をした自治会、商店会、事業所などと協働で、定期的な美化活動および啓発活動を行うとともに、歩行喫煙のパトロールや地域の団体等による自主清掃の支援を実施し、まちの環境美化に努めている。
 また、市民の安全で快適な生活確保のため、スズメバチの巣の駆除や空地の適正管理指導と、害虫の自主駆除の支援のために、器具の貸出しと駆除方法等の指導を行っている。
 さらに、飼い主のいない猫の繁殖を防止するため、登録している活動団体に去勢・不妊手術費の助成を行っている。
 平成23年度は、空家調査を実施し、市内の管理されていない空家を把握した。

今後の課題

一部の団体や地域については、定期的な美化活動もされているが、路上への吸い殻やごみのポイ捨て、ペットのふん尿放置等はいまだに多く、いかに市民個々の美化意識向上を図るか、現在の事業と平行しながら、新たな啓発方法を考えていかなければならない。また、美化活動の清掃において回収されたごみや落ち葉について、より環境負荷低減を含めた効率的な回収及び処理方法を考えていかなければならない。
 また、管理されていない空き家についての苦情相談が寄せられており、条例等の作成を含めた対応が必要となっている。

今後の展開

環境の美化推進は、市民が主体となって積極的に関わっていくという意識を定着させていくために、効果的な事業実施と啓発を促進させていく必要がある。
 各美化推進地区において、美化協定締結団体と協力員の拡大を図り、協働による美化活動の輪を広げていく。また、生活形態の多様化により、害虫駆除等の相談内容も多様化してきており、適切な対応に必要な知識の取得も積極的に行っていく。加えて住環境におけるハクビシンの対策について、関係団体等と連携し対応していく。喫煙禁止路線における歩行喫煙パトロールについてより効果的になるよう実施時間帯を改善していく。
 さらに、平成23年度に実施した空家調査の結果を活用し、引き続き空家対策を行っていく。また、空家空地対策関係の制度の検討を行っていく。
 なお、ごみ減量の推進及びCO2の削減を図ることを目的として、自主清掃において回収した落ち葉をたい肥化する研究も進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 環境美化推進委員会運営事業	90		132,000	0	0	府中市まちの環境美化条例の目的達成のため、市長の付属機関として設置する。	B	1
2 害虫等駆除対策事業	20		2,331,000	1,376,975	0	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業	B	1
3 空き家・空き地等対策事業	20		53,000	52,795	0	空地等及び空家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。	A	
4 まちの環境美化推進事業	20		9,478,000	9,734,616	0	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。	A	
5 市民清掃活動事業	20		1,040,000	945,869	0	市民による多摩川の一斉清掃を実施する。	A	
6 環境衛生普及対策事業	20		276,000	0	0	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保	B	1
7 飼い主のいない猫対策事業	20		2,960,000	2,725,679	0	飼い主のいない猫の増加および被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。	B	1
8 公衆トイレ維持管理事業	30		3,103,000	3,133,502	0	南武線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に係ること	B	1
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			19,373,000	17,969,436				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	036	公害対策の推進
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり
	基本施策	03 生活環境の保全
主担当部課名	生活環境部 環境政策課	
施策の目的	騒音、振動、水質汚濁、地下水汚染、大気汚染、悪臭などの公害の監視体制を強化するとともに、事業者に対する公害発生防止のための指導・支援や情報提供を行い、公害の発生防止を図ることにより、良好な環境を保全します。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	苦情については、複雑化しており、迅速な対応が求められている。大気常時監視、騒音・振動測定、水質調査などは、継続的に行っていく必要がある。その成果を「府中の環境」として冊子を作成し市民へ公表している。東日本大震災による原子力発電所の放射能漏えい事故の対応については、定期的な測定、結果の公表により落ち着きを感じられるが、測定の継続は必要であり、また、新たな公害問題が発生した場合には、その対応が必要となる。その他、権限移譲に伴う事務事業も増加している。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,177,000	28,773,000	28,074,000	25,335,000	25,135,000	25,396,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,691,000	3,844,000	4,041,000	4,047,000	4,278,000	4,382,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,486,000	24,929,000	24,033,000	21,288,000	20,857,000	21,014,000
予算現額	33,177,000	26,421,000	27,585,000	33,583,000	27,792,000	25,423,000
決算額	30,092,730	24,201,184	25,366,862	29,904,317	24,130,056	21,859,430
執行率	90.7	91.6	92.0	89.0	86.8	86.0
(人件費)						
職員数	2.44	2.20	1.96	2.54	3.31	3.31
職員人件費	21,887,380	20,568,830	17,095,017	20,602,032	26,406,114	26,449,410
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	250,145	231,904	236,936	292,755	334,111	315,367
総コスト	52,230,255	45,001,918	42,698,815	50,799,104	50,870,281	48,624,207

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民1,000人当たりの公害苦情件数	0.53	実績	0.37	0.28	0.26	0.39	0.44	0.29	0.4
	件	達成率	108.1	142.9	153.8	102.6	90.9	137.9	
騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合(以下)	23	実績	15.6	14.9	15.4	15.1	13.8	14.8	20
	%	達成率	128.2	134.2	129.9	132.5	144.9	135.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標1、指標2ともに目標を達成しているが、苦情については内容が複雑化しており、解決困難や時間を要するものが増えている。第一報に対する迅速な対応が重要であると考え。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

主な取組として、騒音・振動測定、大気常時監視、測定調査、ダイオキシン類調査を実施している。その他にも水質調査や公害相談受付を中心に、工場認可申請や特定建設作業の届出、開発行為や中高層の事前協議などの際に公害発生の未然防止のために業者への指導を行っている。
東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内のプール水、地下水の放射性物質や小学校等の空間放射線量、土壌の放射性物質の調査分析を実施した。また、環境保全活動センターで空間放射線量測定器の貸出を行った。
権限移譲に伴い市に義務付けされた、市の区域に係る自動車騒音の常時監視、「電気用品安全法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」「ガス事業法」に基づく電気用品等適正表示の有無を調査した。

今後の課題

騒音・振動調査や水質汚濁・大気汚染調査などの実施にあたり、国の基準値や都の条例の規制値などの制度改正や、新たな事務移譲に注視を要する。また、生活騒音など、近隣間での苦情相談が増加しており、解決が困難な事例への対応が課題である。
放射線等の測定の実施により、市内の安全については確認できたが、原子力発電所の事故の収束の見極めなど、測定回数、箇所の検討が必要である。

今後の展開

公害問題は、予測困難な新たな問題が発生することもあることから、日ごろから環境の監視体制を強化するとともに、事業者等に対する公害発生防止のための指導や支援、情報提供が必要であり、公害の苦情体制の充実、国や都など関係機関との連携により、新たな公害にも迅速に対応できるようにしていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 公害防止指導対策事業	10		16,567,000	14,864,849	0	苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策	B	1
2 各種分析調査事業	20		3,430,000	2,378,348	0	大気や水質、地下水、土壌汚染などの汚染状況の調査及び汚染防止対策	B	1
3 放射線量測定等事業	20		1,614,000	831,233	0	市内の放射性物質を調査・分析し、状況を把握する。	C	1
4 公害測定機器整備事業	30		3,780,000	3,780,000	0	市内を広域的に公害測定機器を設置し、大気測定の常時監視を行う。	B	3
5 負担金 東京都環境・公害事務連絡協議会	60		5,000	5,000	0	東京都環境・公害事務連絡協議会は、26市の環境・公害事務担当課をもって組織される。	B	4
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			25,396,000	21,859,430				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	037 斎場の運営・墓地の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	市民聖苑では、施設の整備と効率的な運営によって、宗教や宗派にかかわらず、通夜、告別式、火葬、法要などの一連の行事を行える場を提供します。 また、市民の墓地需要を踏まえ、近隣の周辺環境と調和した墓地を整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	1 斎場 斎場の運営については、第5次総合計画資料によれば、市の65歳以上の将来人口の構成比は平成16年の16.1%から平成41年には25.7%へと増加する。死亡者の増加も予想され、市民ニーズは高い。 2 墓地 平成21年に墓地の意識調査を行ったところ「墓地を必要としている」という回答は全体の約40%であった。また、購入先については「公営墓地を希望する」が約80%で、公営墓地を求める市民は多いという結果が出ている。さらに、平成20年第4回市議会定例会では、墓地の早期実現を求める陳情が採択されており、市民ニーズは高いものと考えられる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	358,628,000	224,321,000	228,263,000	262,700,000	308,205,000	262,441,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	25,000,000	0	0
市債	74,000,000	0	0	0	0	0
その他	99,058,000	83,593,000	86,035,000	80,659,000	80,182,000	81,019,000
一般財源	185,570,000	140,728,000	142,228,000	157,041,000	228,023,000	181,422,000
予算現額	358,586,000	225,682,000	228,263,000	262,700,000	345,252,000	262,341,000
決算額	336,838,456	217,604,663	219,439,600	235,461,923	338,696,521	254,887,918
執行率	93.9	96.4	96.1	89.6	98.1	97.2
(人件費)						
職員数	4.75	6.79	8.00	8.82	6.97	6.78
職員人件費	42,565,551	63,460,703	69,905,021	71,562,685	55,615,616	54,188,255
嘱託員数	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	6,959,462	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,776,304	3,977,002	3,557,697	3,666,515	3,236,414	1,066,127
総コスト	389,139,773	285,042,368	292,902,318	310,691,123	397,548,551	310,142,300

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
斎場待ち日数	10	実績	7	8	8	9	10	10	8
	日	達成率	114.3	100.0	100.0	88.9	80.0	80.0	
墓地の区画確保数	0	実績	0	0	0	0	0	0	3,000
	区画	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

1 斎場

斎場の指標については、総合計画後期基本計画の終了年度である平成25年度までに待ち日数を最大で開設当時の8日にするとしたもの。平成20年度に第4式場の開設及び友引の日の運営を始めたことにより、平成20年度の待ち日数は7日、平成21年度及び平成22年度は8日となり指標を達成したが、平成24年度及び平成25年度は需要増（式場の利用増）もあり待ち日数は10日になった。

2 墓地

墓地の指標については、第5次総合計画後期基本計画の終了年度にあわせ、平成25年度までに3000区画を整備することを目標として設定としたものです。しかし、南山東部土地区画整理事業の遅れなどにより保留地取得の大幅な遅れが生じたため、目標年度の見直しを行い、平成27年度の供用開始を目指して取組を進めている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

1 斎場

斎場の運営については、通夜、告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成19年度に第4式場を設置し、友引日における営業も開始し、待ち日数を減少させることができた。また20年度において、耐用年数の迫っている火葬炉の改修に備えて、火葬炉を2基増設した。23年度は火葬炉の経年劣化に伴い内部煉瓦の改修工事を実施した。平成24年度は長期修繕計画準備調査の結果を踏まえ施設・設備の点検を強化し、マグメディアの電光掲示板への改修、火葬炉制御設備等の改修、空調設備（インバータ）交換修理、施設内インターロッキングの浮き修繕等を行なった。25年度は中央監視システムの更新、照明主操作盤の交換修繕、火葬炉主燃炉修繕、据置鉛蓄電池交換修繕、屋上床タイル目地補修、厨房設備の修繕等行った。また、施設内料理店・売店の選定（5年毎実施）を実施した。

2 墓地

墓地の整備については、平成17年頃までに墓地用地取得を想定していたが、稲城市の南山東部土地区画整理事業の遅れに伴い、墓地用地取得が予定どおり進まなかった。その後、南山東部土地区画整理組合が認可され、区画整理事業に進展が見られたことから、平成21年度末に「府中市と稲城市の墓地整備計画の推進に係る覚書」を締結し、平成22年度からは両市職員による準備担当を設置し、墓地の運営主体となる一部事務組合の設立に向け準備を進めた。しかし、一部事務組合の設立に関して協議が合意に至る前に稲城市長の引退表明があり、協議が中断した。その後、稲城市をはじめとした関係機関と協議をすすめ、平成24年3月16日に一部組合の設立許可を東京都から受け、平成24年5月1日に「稲城・府中墓苑組合」を設立した。また、平成24年度3月に事業用地を取得し、平成27年中に墓地の供用開始することを目指して、準備を進めている。

今後の課題

1 斎場

斎場の運営については、開苑17年を経過し、施設や設備における改修が必要となっており、聖苑業務に支障がないよう計画的に修繕を行なわなければならない。

2 墓地

墓地の整備については、稲城市と協議が調い、平成24年5月に「稲城・府中墓苑組合」を設立し、今後は、同組合を事業主体として整備を行っていくこととなる。市としては、予定通りに事業が進められるよう、同組合及び組織団体である稲城市と緊密に協議を行っていく必要がある。

今後の展開

1 斎場

斎場の運営が施設・設備の劣化等により支障を来すことのないよう、引き続き施設・設備の劣化状況を把握し、適宜必要な改修・修繕に努める。高齢化等社会ニーズに応え、運営・設備等必要な見直しを行い、施設の利便性向上を図っていく。

2 墓地

今後は、「稲城・府中墓苑組合」を事業主体として、27年度中の共用開始を目指し、墓苑の整備を行うこととなる。今年度については、実施設計を行うとともに、事業用地を取得した。また、墓苑の開設に向け、墓地の使用に関する規定など様々な事項を決めていることから、同組合及び組織団体である稲城市と緊密に連携し、事業の円滑な推進に努める必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 府中の森市民聖苑管理運営事業	30		208,195,000	200,641,918	0	施設の整備と効率的な運営により、通夜、告別式などの行事を行えるようにする。	B	1
2 市民墓地整備事業	60		54,246,000	54,246,000	0	市民墓地の整備	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			262,441,000	254,887,918				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	038	ごみ減量化・資源化の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
施策の目的	環境負荷の低い資源循環型社会の構築を目指すため、ごみの発生抑制を最優先にし、ごみの減量化やリサイクルを推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成13年度のごみ量を基準として、平成16年度から平成25年度までの10年間でごみの50%削減を目標とし、ごみ減量施策を展開してきた結果、約3.7%の削減をすることができました。今後は1人1日50g削減を新たな目標として市民・事業者・行政との協働により、ごみ減量施策に積極的に取り組む必要があります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	145,633,000	195,369,000	163,217,000	181,099,000	179,469,000	167,276,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,842,000	27,585,000	21,895,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,368,000	2,270,000	2,238,000	1,937,000	11,177,000	12,821,000
一般財源	143,265,000	193,099,000	147,137,000	151,577,000	146,397,000	154,455,000
予算現額	145,691,000	324,378,000	179,477,000	181,186,000	179,469,000	167,276,000
決算額	120,480,868	255,823,823	149,878,637	158,870,504	157,328,308	144,757,156
執行率	82.7	78.9	83.5	87.7	87.7	86.5
(人件費)						
職員数	13.51	15.51	14.94	13.37	13.90	12.98
職員人件費	120,992,774	145,010,249	130,602,044	108,510,278	110,912,062	103,740,937
嘱託員数	0.85	4.50	4.01	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	2,957,771	14,969,853	13,467,537	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	6,162,200	9,219,060	5,834,832	4,274,934	4,016,048	3,817,686
総コスト	250,593,613	425,022,985	299,783,050	271,655,716	272,256,418	252,315,779

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ごみの減量化やリサイクルに取り組んでいる市民の割合(以上)	88.4	実績	89	90	92	92	92	91	95
	%	達成率	93.7	94.7	96.8	96.8	96.8	95.8	
ごみの排出量(以下)(13年度基準)	68,395	実績	59,071	57,683	42,295	43,322	43,362	43,052	35,000
	t	達成率	59.3	60.7	82.8	80.8	80.7	81.3	
市民一人当たりのごみの排出量(g/日)(13年度基準)	654.9	実績	542.3	533	367	380	380	378	254.8
	g	達成率	47.0	47.8	69.4	67.1	67.1	67.4	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成22年2月からの収集方式の変更を契機に、指標のごみの排出量及び指標の市民一人当たりのごみ排出量は大幅に減少したが、その後は増加しており、目標値を達成することができなかったものの、年々人口が増加している状況において、平成24年度と比べて排出量が減少するなど、継続的にごみ減量を市民に啓発してきたことで、排出量を抑制することができたと考えられる。

指標については、基準値から上昇しており、高い水準を維持しているところであるが、伸び悩んでおり目標値を達成することはできなかった。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- ・ごみ減量や分別の推進について、広報・ごみ新聞・自治会ローラー・学校ローラー・街頭キャンペーンなどでPRを行いました。
- ・ペットボトルの店頭回収システムを導入しました。
- ・集団回収の拡充を行い、平成25年度の登録団体数は439団体となりました。
- ・生ごみ資源循環型モデル事業を実施しました。

今後の課題

ごみの収集方法を変更するとともに啓発や分別指導を行い、ごみの排出抑制に関する意識が浸透してきたことにより、ごみの収集量が減少してきましたが、今後はさらなるごみ減量資源化を展開するため、市民一人ひとりのより一層のごみに対する意識啓発を図っていくことが必要であると考えています。

今後の展開

- ・府中市ごみ減量等推進市民会議での意見・アイデアを施策に反映させます。
- ・事業者に対して店頭回収の推進、レジ袋の削減や過剰包装の抑制などの働きかけを図ります。
- ・実際にごみを排出する市民、事業者への啓発事業を積極的に展開し、排出者の意識向上を図ります。
- ・新たな資源化品目や処理方法を模索し、各施設への搬入量の減少を図ります。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 全国都市清掃会議参画事業	60		150,000	150,000	0	全国都市清掃会議運営会費	B	4
2 三多摩清掃施設協議会運営事業	60		5,000	5,000	0	三多摩清掃施設協議会運営会費	B	4
3 集団回収推進事業	20		94,407,000	85,405,793	0	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため資源物回収を行う。	B	1
4 ごみ減量運動啓発事業	20		17,614,000	14,175,055	0	ごみ減量の啓発	A	
5 リサイクル推進事業	20		46,414,000	38,486,732	0	粗大ごみから出た家具などを再生しリサイクルの推奨を行う。	B	1
6 地域ごみ対策推進事業	20		593,000	431,018	0	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動	B	1
7 生ごみ資源循環システム構築事業	20		3,041,000	3,020,280	0	生ごみの堆肥化	C	1
8 ごみ排出指導事業	10		1,802,000	1,497,878	0	ごみ排出指導	B	1
9 ごみ減量化処理機器購入補助事業	50		3,250,000	1,585,400	0	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付	B	1
10 廃棄物減量等推進審議会運営事業	40	-	0	0	0	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			167,276,000	144,757,156				

構成事務事業
の適当性

3Rの取組みを推進するためには、関連団体からの情報提供は不可欠です。また、市民、事業者、行政それぞれが自らの役割を果たしていくことが必要であり、三者協働による循環型都市を目指すために上記の構成事務事業は適当であると考えます。

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	039	ごみの適正処理の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
施策の目的	資源の有効利用や環境への負荷を低減するため、分別収集、不燃物の再資源化・焼却残さの資源化などによって、ごみの収集・中間処理・最終処分の各段階において適正処理を推進します。さらに、最終処分場への搬入量を減少させることによって、最終処分場の延命化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	焼却灰をエコセメントとして再利用するエコセメント化事業の開始により、最終処分場での埋立処分量はゼロになりました。他方、燃やすごみの焼却や資源物の選別処理などを行う中間処理施設においても施設の延命化を図るために適正処理を推進する必要があります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,220,250,000	5,354,720,000	5,387,679,000	4,609,331,000	4,446,057,000	3,637,696,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	50,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	172,900,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	742,108,000	890,422,000	1,310,078,000	983,877,000	1,005,784,000	1,039,506,000
一般財源	4,428,142,000	4,432,298,000	4,045,601,000	3,593,454,000	3,408,273,000	2,425,290,000
予算現額	4,928,672,000	5,229,886,000	5,175,960,000	4,584,723,000	4,446,057,000	3,642,894,000
決算額	4,828,018,640	4,982,024,365	5,082,421,406	4,552,706,740	4,412,790,097	3,627,768,414
執行率	98.0	95.3	98.2	99.3	99.3	99.6
(人件費)						
職員数	34.49	34.49	34.06	31.63	29.10	31.77
職員人件費	308,795,770	322,463,151	297,744,686	256,707,562	232,197,194	253,917,531
嘱託員数	2.15	1.50	1.99	1.00	4.00	3.00
嘱託員人件費	7,481,422	4,989,951	6,683,391	3,303,306	12,979,060	9,714,231
(間接経費)						
間接経費	18,400,786	16,581,437	11,100,053	10,433,155	9,563,427	11,670,643
総コスト	5,162,696,618	5,326,058,904	5,397,949,536	4,823,150,763	4,667,529,778	3,903,070,819

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
最終処分場への搬入量	3,773	実績	2,381	2,357	1,802	1,954	1,864	1,454	2,530
	t	達成率	106.3	107.3	140.4	129.5	135.7	174.0	
最終処分量の割合量に対する搬入率(%)	61.5	実績	42.2	39.7	35.8	41.1	41	31.2	40
	%	達成率	94.8	100.8	111.7	97.3	97.6	128.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 の最終処分場への搬出量は年々減少し、平成20年度には目標を達成している。今後も、限りある施設の延命化を図るため焼却ごみの発生を抑制し、更なる減量が必要であると考えられる。
これに伴い、指標 の搬入率も低下しており、平成25年度に大幅に低下させることができたことから、目標値を達成することができた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- ・平成22年2月からダストボックスが廃止され、有料化、戸別収集が実施された結果、ごみ減量が推進され、最終処分場に搬入される焼却灰も減少しました。
- ・平成22年2月から剪定枝を資源として収集し、資源化を開始しました。
- ・平成23年6月から硬質プラスチックの資源化を開始しました。
- ・平成25年10月に使用済小型家電のイベント回収を実施しました。
- ・平成25年12月から羽毛ふとんの資源化を開始しました。

今後の課題

新たな資源化品目や処理方法を模索し、各施設への搬入量の減少を目指します。また、各施設において適正に処理を行い、効率的な施設運用を行うことを必要とします。

今後の展開

- ・ごみの収集運搬について、排出ルールに基づいて収集し、各中間処理施設へ適正に搬入します。
- ・もやすごみを焼却している多摩川衛生組合の運営について、他の構成市とも連携をしながら、安定的かつ効率的な運営に努めます。
- ・もやさないごみや粗大ごみの分別処理や有価物の売却など適正な処理に努めます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 廃棄物収集運搬事業	10		1,182,696,000	1,181,069,868	0	廃棄物（資源含む）収集運搬	A	
2 有料ごみ収集管理事業	90		161,331,000	159,966,451	0	有料ごみの袋の作成及び販売委託 ・粗大ごみ収納事務委託	B	1
3 有害ごみ処理事業	90		11,909,000	9,543,379	0	蛍光管、乾電池の収集運搬及び処理	B	1
4 へい死犬猫処理事業	10		4,921,000	3,862,467	0	へい死犬猫の収集運搬	B	4
5 ダストボックス置場跡地対策事業	20		0	0	0	ダストボックスの民有地設置謝礼金他、置場の修理等に要する経費及び廃止後の置場処分	B	3
6 リサイクルプラザ管理運営事業	30		444,539,000	442,507,480	0	府中市リサイクルプラザの管理及び運営	B	1
7 ごみ処理施設等運営事業	60		1,804,327,000	1,803,625,223	0	中間処理施設及び最終処分施設運営負担金	B	1
8 資源ごみ収集運搬事業	90		2,688,000	2,111,146	0	資源ごみの収集(食用油、剪定枝)	B	1
9 し尿収集運搬事業	10		25,285,000	25,082,400	0	一般家庭及び営業所等のし尿収集	B	4
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			3,637,696,000	3,627,768,414				

構成事務事業
の適当性

一般廃棄物の処理は市町村の固有事務であるため、市町村で発生する廃棄物の適正かつ計画的な処理を確保する上で上記の構成事務事業については適当であると考えます。

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	040 防災体制の充実			
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり	主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	05 防災対策の強化		
施策の目的	市民が安心して暮らせるように、地震や風水害などの災害に係る防災体制の充実を図ることにより、被害を軽減するとともに、災害から市民の身体、生命及び財産を守る災害に強いまちづくりを進めます。			
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、防災に対する市民の意識は非常に高まっており、このことは、平成23年度に実施した市民意識調査において「災害に強いまち」の重要度が19.4%から34.7%にアップしたことからも明らかである。また、東京都防災会議地震部会では、東日本大震災を受け、平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」を公表した。府中市に係る主な内容としては、従来の被害想定では最大震度は6弱とされていたが、今回の被害想定では最大震度が6強へと変更された点で、このことにより、死者や負傷者、建物全壊数などの被害想定も軒並み増加している。			

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,245,000	15,309,000	9,195,000	7,982,000	13,146,000	15,354,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,500,000	0	0	0	0
一般財源	46,245,000	12,809,000	9,195,000	7,982,000	13,146,000	15,354,000
予算現額	47,365,000	14,756,000	10,026,000	21,202,000	14,121,000	14,669,000
決算額	40,116,273	12,421,283	9,115,451	19,607,526	13,643,919	13,764,424
執行率	84.7	84.2	90.9	92.5	96.6	93.8
(人件費)						
職員数	2.17	2.30	2.03	2.26	3.68	4.57
職員人件費	19,389,668	21,503,776	17,745,793	18,305,981	29,326,346	36,549,893
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	426,391	428,735	345,866	290,342	188,513	159,821
総コスト	59,932,332	34,353,794	27,207,110	38,203,849	43,158,778	50,474,138

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
災害時の避難場所を知っている市民の割合(以上)	76.6	実績	75.9	74.9	75.9	77.9	81.4	80.4	85
	%	達成率	89.3	88.1	89.3	91.6	95.8	94.6	
地域防災訓練の実施回数(自治会等のみ)	55	実績	73	95	70	75	80	87	80
	回	達成率	91.3	118.8	87.5	93.8	100.0	108.8	
地域防災訓練の実施回数(企業参加)	0	実績	1	1	0	0	0	0	10
	回	達成率	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
自主防災組織と学校の連携防災訓練事業	0	実績	0	4	2	0	4	6	11
	回	達成率	0.0	36.4	18.2	0.0	36.4	54.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、平成23年度に防災ハンドブックを全戸配布し、また、地域での防災訓練が増加傾向にあり、市民意識調査において把握しているこの割合が、目標値には達していないものの5年で約5ポイント増加した。今後も、防災訓練や防災知識講座の際に周知徹底していくことなどで更なるアップを目指す必要がある。

指標 については、東日本大震災発生後の市民の防災意識の高まりから増加傾向にあり、目標値を達成できている。

現在は自治会等による地域での防災訓練に重点を置いて支援しており、指標 及び指標 については、いずれも目標値を達成することができていないが、今後は学校や企業等による防災訓練も促進していく必要がある。

また、大規模災害時には一次避難所となる「市立の小中学校」においては、児童・生徒への防災教育に力を入れてきており、PTAや地域住民と一体となった防災訓練の実施を期待するところである。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

市民が安心して暮らせるように、万が一の災害に備え、合同水防訓練や総合防災訓練、震災対応図上訓練、地域防災スクール事業等の実施や、府中市地域防災計画、府中市災害対策本部マニュアル等の整備により、防災体制の充実を図ってきたところである。

そのような中、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、府中市においても最大震度5弱を記録したため、迅速に「府中市災害対策本部」を設置し、帰宅困難者等の対応を行った。

この東日本大震災の発生を受け、市民の防災意識の向上を図るため、「府中市防災ハンドブック」を全面改訂し、平成23年12月に市内の全戸に配布したほか、平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」が公表され、また、平成24年11月に「東京都地域防災計画」が全面的に修正されたことなどを受け、平成26年1月に「府中市地域防災計画」の全面改訂を行った。

また、総合防災訓練について、従来、防災関係機関が主体的に実施してきた訓練を、平成24年度からは、市民が主体の「参加・体験型の訓練」へと内容を見直したほか、平成24年5月に「府中市避難所管理運営マニュアル策定ガイドライン」を策定し、大規模災害時には一次避難所となり、多くの避難者が一時的に日常生活を送ることになる、各小中学校における「避難所管理運営マニュアル」の策定に取り組んでいるところである。

今後の課題

- 「府中市地域防災計画」の内容を踏まえ、各種マニュアルを整備するとともに、各種訓練を継続的に実施していく必要がある。
- 「総合防災訓練」については、平成24年度に大幅に訓練内容を見直したが、今後も適宜内容を見直し、市民がより一層参加しやすく、また、防災意識が向上するような訓練を実施していく必要がある。
- 大規模災害時に一次避難所となる全小中学校において、「避難所管理運営マニュアル」を整備する必要がある。
- 自主防災組織の活動を支援し、防災意識及び防災行動力の向上を図る必要がある。
- 「自助」「共助」の意識を更に醸成する必要がある。

今後の展開

- 全面改訂後の「府中市地域防災計画」の内容を着実に推進するため、市民や職員、関係機関に対して計画内容の周知徹底を図るとともに、実効性のある各種訓練を実施することなどにより、防災体制の更なる充実を図る。
- 全34箇所的一次避難所においてマニュアルが整備されるよう、各小中学校における「避難所管理運営マニュアル」策定作業の支援を行う。
- 「自助」「共助」の意識を醸成するため、防災訓練や防災知識講座等様々な機会を捉え、周知徹底を図る。
- 自主防災組織及び自治会・町会の防災意識・防災行動力の向上を目指し、すべての自主防災組織・自治会等に呼びかけたうえで、各文化センターにおいて連絡会議を実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防災会議運営事業	10		235,000	335,360	0	防災会議及び地震部会運営	B	1
2 防災思想普及事業	20		9,488,000	7,800,064	0	市民や防災関係機関の災害時の対応能力の向上と防災思想の普及を図る。	A	
3 地域防災計画策定事業	40		5,000,000	4,998,000	0	国や都の防災計画修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。	B	1
4 補助金 災害予防運動事業費	50		631,000	631,000	0	府中市災害防止協会への補助金	B	1
5 地域防災スクール事業	20	○	0	0	0	地域防災スクールを消防署や消防団など関係防災機関の協力を得て実施する。	-	-
6 災害対応事業	10	○	0	0	0	自然災害や火災等が発生又は発生の恐れのある場合に警戒や応急態勢をとる。	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			15,354,000	13,764,424				

構成事務事業
の適当性

本市策はソフト事業で構成されており、基本的には妥当であると思うが、施策『041災害対応能力の向上』との差異が若干わかりづらい部分もあるため、施策体系を見直す際には整理が必要である。

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	041 災害対応能力の向上					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	防災行政無線の改修や中央防災センター（仮称）の整備など、防災施設を充実するとともに、公共施設などの耐震化・防火化を促進し、災害に強いまちづくりを進めることにより、災害対応能力の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査において、「災害に強いまち」の重要度は平均値より高く、満足度は平均値より低いといった結果となっている。 また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生を受け、より一層、災害対応能力を向上させることが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	240,478,000	545,258,000	350,129,000	150,055,000	224,078,000	490,190,000
国庫支出金	8,970,000	72,070,000	6,605,000	6,735,000	55,504,000	151,943,000
都支出金	8,125,000	7,125,000	6,375,000	6,162,000	65,316,000	148,220,000
市債	100,900,000	256,200,000	84,600,000	7,000,000	7,000,000	24,000,000
その他	14,075,000	113,342,000	139,631,000	61,680,000	13,205,000	19,768,000
一般財源	108,408,000	96,521,000	112,918,000	68,478,000	83,053,000	146,259,000
予算現額	240,309,000	555,580,000	354,001,000	225,300,000	294,498,000	200,080,000
決算額	182,620,968	485,696,772	281,580,335	163,134,345	234,474,886	165,168,544
執行率	76.0	87.4	79.5	72.4	79.6	82.6
（人件費）						
職員数	5.22	5.37	5.34	6.57	5.70	5.52
職員人件費	46,731,937	50,206,643	46,681,052	53,294,751	45,492,719	44,135,632
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	788,037	944,227	966,784	596,737	641,906	708,621
総コスト	230,140,942	536,847,642	329,228,171	217,025,833	280,609,511	210,012,797

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
多目的貯水槽の設置数	3	実績	5	6	6	7	9	10	11
		達成率	45.5	54.5	54.5	63.6	81.8	90.9	
防災行政無線局の改修率（子局）	63	実績	98	114	133	133	133	133	133
		達成率	73.7	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
防災行政無線局の改修率（親局）	0	実績	0	0	1	1	1	1	1
		達成率	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

便槽を併設した多目的貯水槽については、平成25年度に1基（浅間中学校）を整備し、合計で10基の整備が終了した。残り1基（八中）は平成26年度に整備する予定である。
また、防災行政無線局（子局）及び防災行政無線（親局）については、子局133基、親局1基のすべての改修が完了し、当初の目標を達成することができた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

「中央防災センター」や「水防・防災ステーション」といった防災施設を整備するとともに、公共施設の耐震化・防火化を推進し、災害に強いまちづくりの推進を図ってきた。
また、いざという災害時に備え、アルファ米やクラッカー等の食料をはじめ、トイレや発電機といった資機材の整備を進めているところである。
平成21年度から平成23年度までの3か年においては、家具転倒防止器具の給付を行うほか、平成23年度には、東日本大震災を契機に防災行政無線の改修を行った。
被災建築物応急危険度判定の関係では、平成12年度から東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に模擬判定訓練の実施や連絡会の開催のほか、連絡誌「判定員だより」を定期的に発行している。平成24年度においては、技術講習会の開催、連絡誌の発行、東京都・近隣区市等との通信連絡訓練を実施した。
建築物の耐震化の関係では、府中市耐震改修促進計画の目標達成を目指し、木造住宅の耐震化に関する耐震診断や耐震改修工事等の費用を助成し、市内の建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進してきた。また、東京都が推進している緊急輸送道路沿道建築物の耐震化においても、市として対象建築物の所有者等への普及啓発、個別訪問を行うほか、耐震診断、耐震改修工事等の費用を助成した。

今後の課題

平成26年1月に全面改訂した「府中市地域防災計画」の内容にあわせて、より一層、迅速かつ計画的に、災害発生に備えて食料や防災資器材等の整備を進めていく必要がある。
また、耐震化の促進にあつては、所有者に対して耐震化の必要性の普及啓発を行い、更に耐震化を進めていく必要がある。

今後の展開

市立中学校への多目的貯水槽の整備を進めるとともに、災害発生に備えて、食料や防災資機材等の整備を計画的に進めていく。
また、市民に対して、引き続き耐震化の必要性の普及啓発のため、耐震相談会等の開催とともに、耐震改修を行っていない耐震診断の受診者へのフォローアップを行う。
建築物の応急危険度判定活動にあつては、的確かつスピーディーに実施するため、定期的に連絡会を開催し、判定技術の向上を目指した模擬訓練などを実施していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 大規模災害時支給・貸付事業	10		19,500,000	0	0	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付けを行う。	B	1
2 被災建築物応急危険度判定事業	20		16,000	15,985	0	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の開催	B	1
3 耐震改修促進事業	20		1,997,000	1,995,000	0	昭和56年5月31日以前に建築された市内の建築物の耐震化を促進する。	B	1
4 耐震改修等補助事業	50		25,850,000	22,692,000	0	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅の耐震化に係る費用の一部を助成	B	1
5 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	50		344,360,000	38,595,000	0	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費用の概ね全額、補強設計及び耐震改修等費用の一部を助成	B	1
6 災害対策用水利維持管理事業	30		518,000	247,652	0	消火活動や防火貯水槽への充水に使用した水道料の負担	B	1
7 負担金 応急給水槽維持管理費	60		1,086,000	1,082,397	0	朝日町3丁目応急給水槽の維持管理	B	1
8 災害見舞金等支給事業	20		700,000	310,000	0	火災等に被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。	B	1
9 緊急災害対策事業	20		1,000	0	0	緊急災害対策として、災害復旧策の実施	B	1
10 防災資材等整備事業	10		22,181,000	25,859,433	0	備蓄食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。	A	
11 災害対策用器具等整備事業	10		11,245,000	11,484,522	0	災害対策用資器材の整備	B	1
12 防災施設維持管理・整備事業	30		42,122,000	46,568,028	0	防災施設の維持管理及び整備を実施する。	B	1
13 負担金 火災共済掛金	60		1,234,000	1,331,700	0	火災共済事業の高齢者のみ世帯等特別加入者の掛け金を負担する。	B	3
14 中央防災センター管理運営事業	30		6,534,000	5,927,467	0	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理	B	1
15 水防・防災ステーション管理運営事業	30		6,646,000	5,559,360	0	府中市水防・防災ステーションの管理運営を行う。	B	1
16 負担金 共済見舞金	60		6,200,000	3,500,000	0	火災共済見舞金を支払う。	B	3
17								
18								
19								
20								
合 計			490,190,000	165,168,544				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	042 消防力の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	地域の防災リーダーとしての消防団員の確保に努めることにより、火災、地震、風水害などの災害から市民の身体、生命及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを進めるために消防力の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査において、「災害に強いまち」は領域がBとなっており、依然として重要度は高いが、満足度は低いという結果となっている。災害に強いまちづくりのためにも、今後、より一層の「東京消防庁の常備消防」と「府中市消防団の非常備消防」による消防力の充実が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,832,451,000	2,828,708,000	2,705,845,000	2,855,187,000	2,828,309,000	2,878,666,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	61,700,000
市債	12,500,000	0	0	0	0	0
その他	0	20,000,000	0	0	0	0
一般財源	2,739,951,000	2,749,708,000	2,646,845,000	2,796,187,000	2,769,309,000	2,816,966,000
予算現額	2,822,221,000	2,763,472,590	2,864,134,410	2,860,369,000	2,914,596,000	2,772,982,000
決算額	2,810,650,253	2,746,469,118	2,844,748,183	2,848,942,095	2,898,052,565	2,758,887,884
執行率	99.6	99.4	99.3	99.6	99.4	99.5
(人件費)						
職員数	4.34	4.28	2.99	3.72	3.69	3.12
職員人件費	38,873,920	40,015,723	26,137,892	30,209,377	29,416,304	24,958,623
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	854,869	797,833	509,446	479,148	745,124	777,617
総コスト	2,850,379,042	2,787,282,674	2,871,395,521	2,879,630,620	2,928,213,993	2,784,624,124

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
1,000世帯当たり火災発生 件数(以下)	0.97 件	実績	0.77	0.63	0.63	0.9	0.79	0.61	0.8
		達成率	103.9	127.0	127.0	88.9	101.3	131.1	
消防団員の定員充足率	100 %	実績	100	100	99	99	98	99	100
		達成率	100.0	100.0	99.0	99.0	98.0	99.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

1,000世帯当りの火災件数が0.61件と目標値を達成できたが、今後も低い数値を保てるように努めたい。
また、消防団員の定員充足率についても、指標の目標はほぼ維持できている状況である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市消防団は、春・秋の火災予防運動や総合防災訓練、地域防災訓練、地域防災スクール事業等において、防火・防災の広報や各種訓練の指導など、地域に密着した活動を行い、地域の防災リーダーの役割を担っている。
平成22年度には、府中消防署・中央防災センター合築庁舎が完成し、中央防災センター内に府中市防災課の事務室及び府中市消防団の本部室が設けられたことにより、府中市・府中市消防団・府中消防署の三者の連携がより一層図られたところである。そのような中、平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生し、府中市内でも震度5弱を記録し、多数の帰宅困難者が発生したが、合築庁舎のメリットを生かし、中央防災センター内で密な連絡態勢をとることにより、迅速かつ円滑に応急対策を行うことができたものと評価している。
また、平成24年度末には、人命救助活動を主要な任務とする消防の専門部隊であり、主に、火災や事故等における人命救助活動を任務とする「特別救助隊」が府中消防署に新たに配置されたことにより、府中市の消防力が更に充実したところである。

今後の課題

被雇用者の消防団員が増加傾向にあることから、平日の消防活動に係る団員の確保が難しくなることが懸念される。
また、火災発生件数については、ここ5年は低い件数で推移してきているが、今後も極力火災を発生させないように、継続的に防火意識の啓発活動を行っていく必要がある。

今後の展開

防火意識の啓発活動を行うことはもとより、火災が発生してしまった際における被害を最小限にするため、府中市・府中市消防団・府中消防署の更なる連携強化を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 負担金 東京都消防事務費	60		2,659,437,000	2,549,907,000	0	東京消防庁へ消防事務委託	B	1
2 負担金 三多摩地区消防運営協議会	60		5,000	5,000	0	三多摩地区消防運営協議会への運営負担金の支出	B	1
3 消防団活動支援事業	10		107,588,000	107,177,815	0	消防団の火災等災害活動、警戒活動、防災訓練指導、資機材整備、運営補助、福利厚生等	A	
4 防火思想普及事業	20		1,702,000	1,621,786	0	防火功労者等への表彰の場、府中市消防団活動のアピールの場として出初式を実施する。	B	1
5 消防施設維持管理・整備事業	30		39,470,000	36,286,395	0	消防水利標識の維持管理	B	1
6 消防団広域連携参画事業	60		541,000	540,300	0	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化	B	1
7 負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	60		10,651,000	10,650,542	0	東京市町村総合事務組合への負担金の支出	B	1
8 消火栓設置・維持事業	60		59,272,000	52,699,046	0	消火栓設置事業	B	1
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,878,666,000	2,758,887,884				

構成事務事業
の適当性

常備消防（府中消防署）と非常備消防（府中市消防団）に係る事務事業、また、消防水利や消火栓に係る事務事業で構成されており、妥当なものと考えている。

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	043 国民保護計画に基づく安全の確保					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	国民保護法の制定を受け、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することにより、武力攻撃や大規模テロなどに備えて、市民の安全確保に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では、前年度と比較して0.1%の認知度の下降が見られる。周辺国を含む国際情勢の緊張がしだいに高まってきてはいるものの、「国民保護」という言葉に繋がらず、依然として認知度は低い。しかしながら、市の責務として、武力攻撃事態等への対処能力の向上は継続していく必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	180,000	112,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	180,000	112,000
予算現額	1,084,000	1,188,000	1,169,000	857,000	169,000	0
決算額	777,000	0	45,758	0	0	0
執行率	71.7	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0
(人件費)						
職員数	0.63	0.40	0.31	1.13	0.24	0.08
職員人件費	5,675,025	3,739,787	2,709,949	9,198,079	1,889,120	654,346
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	124,797	74,562	52,816	145,887	2,322	2,371
総コスト	6,576,822	3,814,349	2,808,523	9,343,966	1,891,442	656,717

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
国民保護法及び国民保護計画の認知度(以上)	-	実績	14.5	14.5	14.8	14	17.1	17	70
	%	達成率	20.7	20.7	21.1	20.0	24.4	24.3	
市民による訓練の年間実施回数	-	実績	0	0	0	0	0	0	1
	回	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
職員による訓練の年間実施回数	-	実績	1	1	1	1	1	1	1
	回	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標の「国民保護法及び国民保護計画の認知度」は、年々増加にはあるが、目標値を大きく下回っており、目標を達成することができなかった。

指標については、外国からの武力攻撃や大規模テロ等を想定した情報伝達訓練や避難訓練等の実施に当たっては、社会的反響が多いことが予想されることから、6年間で訓練の実績はなく、目標を達成することができなかった。

指標については、市の災害訓練の一環として、継続的に取り組んできており、目標を達成することができた。

社会情勢等の動向変化に伴い、マスコミ等においても「テロ対策等」といった別の表現になってきており、今後も認知度の顕著な上昇は難しい状況である。今後は震災等の大規模災害を含めた危機対策全体の中で、国民保護の位置付けを周知していく必要があるものと思われる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成17年度に「府中市国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部条例」及び「府中市国民保護協議会条例」を整備し、国民保護に係る本市の体制を整えた。

平成22年度には「全国瞬時警報装置（J-ALERT）」を整備するとともに、平成23年度には防災行政無線との連動を図り、市民への情報提供体制等を強化した。

また、中央防災センターの整備に併せて「府中市災害対策本部運営マニュアル」を策定し、武力攻撃事態や大規模災害への対応を含めた実践的な危機管理能力の向上を図った。

さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合築庁舎のメリットを活かし、武力攻撃事態等に対する対策本部運営能力の強化を図っている。

平成24年度には、市内の携帯電話に一齐に「国民保護にかかわる警報」を伝達できる「緊急速報メール」の運用を開始し、市民等への情報伝達手段の充実を図った。

今後の課題

武力攻撃事態等における危機管理対応能力の更なる向上・強化が必要である。

今後の展開

「府中市災害対策本部運営マニュアル」に基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、東日本大震災での対応などを検証することにより、実戦的な緊急処理事態対策本部運営能力の強化を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 危機管理対策推進事業	10		112,000	0	0	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			112,000					

構成事務事業 の 適当性	国民保護法に基づき、国民保護計画を定めて平素からの備えをしておくことは、市の責務であり、事業は妥当である。
--------------------	---

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	044	交通安全意識の啓発				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安全に活動できるまちとして、交通事故を減らすため、警察署や交通安全協会などとの連携により交通安全運動や交通安全教室などを実施し、運転者や歩行者の交通安全意識の啓発に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	急速なスマートフォンの普及による歩きながらの使用や、自転車運転中の「ながらスマホ」が社会問題となっていることから、市としても自転車の安全利用と事故防止に向け、安全運転マナーの向上やルール遵守、地域や家族を取り込んだ交通安全意識の啓発が更に必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,958,000	16,264,000	19,433,000	18,639,000	16,386,000	15,076,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,958,000	16,264,000	19,433,000	18,639,000	16,386,000	15,076,000
予算現額	17,166,000	18,582,000	20,221,000	18,689,000	16,491,000	15,076,000
決算額	16,237,621	16,963,227	19,469,638	17,942,175	16,333,180	14,792,243
執行率	94.6	91.3	96.3	96.0	99.0	98.1
(人件費)						
職員数	2.82	3.32	2.11	2.31	2.25	2.25
職員人件費	25,250,077	31,040,234	18,445,135	18,747,849	17,953,391	17,982,828
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	288,098	1,722,461	280,732	228,035	289,834	228,196
総コスト	41,775,796	49,725,922	38,195,505	36,918,059	34,576,405	33,003,267

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合(以上)	36.5	実績	36.3	35	39	28.9	32.5	35.4	45
	%	達成率	80.7	77.8	86.7	64.2	72.2	78.7	
人口1,000人当たりの交通事故発生件数(以下)	5.1	実績	4.4	4	3.4	3.2	3	2.7	4
	件	達成率	90.9	100.0	117.6	125.0	133.3	148.1	
幼児交通安全教室への参加者数	4,406	実績	3,867	3,815	3,628	4,205	4,916	4,026	6,500
	人	達成率	59.5	58.7	55.8	64.7	75.6	61.9	
自転車免許交付者数	96	実績	1,607	1,721	1,823	1,919	2,015	2,113	2,000
	人	達成率	80.4	86.1	91.2	96.0	100.8	105.7	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、基準値を下回り、目標値を達成しなかったものの、指標 の交通事故発生件数は減少し、目標値を達成していることから、事故発生件数を減少させ、市民が安心して歩道を通行することができると思われよう、個人のマナー、ルールの徹底を促すなど、継続的に啓発活動を行っていく。

指標 の幼児交通安全教室への参加者数については、職員の派遣回数を1施設年3回から年1回に変更したため、減少しているが、交通事故発生件数については年々減少しており、実施による効果が出てきていると考える。

指標 については、自転車競技大会に出場する小学生に交付するため、年々増加傾向にあり、平成24年度には目標値を達成している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事を通じて、交通安全思想の普及・啓発を行った。また、自転車利用の機会が増える中学生に向けた交通安全教室（スクエアドストレイト）を実施し、自転車利用時の交通ルール及びマナーの効果的な普及・啓発を行った。

各種事業の実施により交通事故発生件数は減少傾向にある。

今後の課題

歩行中や自転車運転中のスマートフォンの使用による交通事故が増えていることから、市民が安心して歩道を通行できるよう自転車の安全利用や交通安全のルールやマナーの啓発活動を引き続き行い、交通事故防止を図る。

府中交通安全協会については、会員の高齢化と会員数の減少による活動縮小の恐れがあるため、運営の見直しと会員数の増加を図っていく。

今後の展開

交通事故防止を目指し、府中交通安全協会や府中警察署と連携しながら市民に広く交通安全思想の普及・啓発を図る。

また、万一の交通事故に備え、交通災害共済の加入促進と見舞金の制度の周知を引き続き行う必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 交通安全思想普及事業	20		2,222,000	2,057,943	0	交通安全意識の啓発	B	1
2 負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	60		10,738,000	10,618,300	0	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する。	B	1
3 補助金 交通安全運動事業費	50		2,116,000	2,116,000	0	府中交通安全協会への補助	B	1
4 交通安全対策審議会運営事業	20	-	0	0	0	-	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			15,076,000	14,792,243				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	045	安全な交通環境の整備				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保するために、安全な交通環境の整備を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通事故、渋滞等の原因となっている路上駐車、駅周辺の放置自転車が減少しない現状において、交通安全灯や道路反射鏡の設置、自転車駐車場の整備、駅周辺の放置自転車対策等が求められています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	441,719,000	370,969,000	318,874,000	323,939,000	366,933,000	598,528,000
国庫支出金	57,112,000	0	0	0	0	0
都支出金	1,022,000	1,066,000	17,886,000	16,486,000	23,486,000	0
市債	62,400,000	0	0	0	0	117,500,000
その他	55,122,000	84,513,000	75,040,000	78,303,000	82,264,000	200,682,000
一般財源	266,063,000	285,390,000	225,948,000	229,151,000	261,183,000	280,346,000
予算現額	448,151,000	336,447,000	317,048,000	345,125,000	382,158,000	453,621,000
決算額	435,857,770	320,615,275	289,854,306	312,566,300	359,340,717	441,580,121
執行率	97.3	95.3	91.4	90.6	94.0	97.3
(人件費)						
職員数	3.65	2.78	4.06	3.64	3.85	3.85
職員人件費	32,681,837	25,991,521	35,491,586	29,542,065	30,720,247	30,770,617
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	372,893	1,442,301	540,195	359,312	495,926	390,450
総コスト	468,912,500	348,049,097	325,886,087	342,467,677	390,556,890	472,741,188

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交通安全灯設置数	6,731	実績	7,035	7,156	7,161	7,161	7,161	7,183	6,900
		達成率	102.0	103.7	103.8	103.8	103.8	104.1	
道路反射鏡設置数	2,677	実績	2,685	2,688	2,688	2,706	2,727	2,741	3,000
		達成率	89.5	89.6	89.6	90.2	90.9	91.4	
自転車駐車場収容可能台数	21,684	実績	21,678	21,645	21,292	21,292	21,830	21,830	23,000
		達成率	94.3	94.1	92.6	92.6	94.9	94.9	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、道路の新設や幅幅に伴って設置数が増加しており、平成20年度に目標値を達成している。今後は、電力料金や耐用年数など、効果を検証しながらLED化を検討していく。

指標 については、道路反射鏡は地域住民からの要望に基づき設置しているものであり、目標値には達していないものの、近隣住民からの理解が得られればこれらの要望に応じており、適切に整備できているものと考えられる。

指標 については、目標値には達していないものの、自転車駐車場は充足している状況にある。今後も、収容台数が不足する状況になった場合には、新たに自転車駐車場を整備するなど、適切に対応していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

交通安全灯、道路反射鏡及び道路区画線等交通安全施設の設置及び維持管理（交通安全灯、道路反射鏡については平成23年度に都市整備部管理課に移管）、府中駅南口市営駐車場の管理運営、自転車駐車場の整備及び管理運営、駅周辺の放置自転車対策並びに競馬競艇時における交通対策を行い、市民の良好な生活環境の確保及び交通安全の推進に努めた。そのうち自転車駐車場の整備については、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業に伴う公共自転車駐車場を整備するための保留床に係る土地及び建物の譲渡契約を締結した。

今後の課題

老朽化した道路区画線の更新、府中駅南口市営駐車場の長期大規模修繕及び自転車駐車場の改修を行う必要がある。また、競艇場前駅周辺については、放置自転車が多いため、自転車駐車場の整備をすすめ、自転車放置禁止区域を設置する必要がある。

交通安全灯のLED化について、検討を行っていく必要がある。

道路反射鏡について、適正な場所に設置を進める必要がある。

今後の展開

老朽化した道路区画線の更新、自転車駐車場の改修、及び平成25～29年度については府中駅南口市営駐車場の大規模修繕を行う。また、自転車対策として、競艇場前駅周辺に自転車駐車場を整備するとともに、自転車放置禁止区域を設置し、放置自転車の撤去活動を強化する。

交通安全灯のLED化については、そのメリット、デメリット等を踏まえ検討を進める。

道路反射鏡については、地域の状況等を踏まえ適正な場所に設置を進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自転車対策審議会運営事業	10		121,000	0	0	自転車対策審議会の開催	B	2
2 自転車駐車場整備事業	70		235,000,000	104,023,000	0	自転車駐車場の整備	A	
3 競馬競艇開催時交通対策事業	20		27,000	26,996	0	競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。	C	1
4 駅周辺自転車対策事業	10		97,043,000	91,214,669	0	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策	A	
5 市営駐車場管理運営事業	30		21,919,000	8,584,460	0	市営駐車場の管理運営を行う。	B	1
6 交通安全施設維持管理事業	30		170,421,000	166,496,820	0	道路区画線など交通安全施設の設置、維持管理	A	
7 自転車駐車場管理運営事業	30		72,321,000	69,614,976	0	自転車駐車場の維持管理と運営	B	1
8 補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	50		1,676,000	1,619,200	0	自転車駐車場利用料の助成	B	1
9 交通量調査事業	20	-	0	0	0	-	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			598,528,000	441,580,121				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	046 防犯対策の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安心して暮らせる犯罪の起らない街を実現するため、防犯設備の増設・整備を継続して行い、またあらゆる機会を通じて防犯情報等を発信し周知させ、市民の防犯に対する意識を高め、青色回転灯を活用した効果的な防犯パトロールの実施などにより防犯対策の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	全刑法犯の認知件数は減少傾向であるが、市民の身近で発生する母さん助けて詐欺や自転車盗難の発生は依然として多く、体感治安の改善には至っていない。こうした状況の中、市民の防犯意識は高まり、注意喚起の立看板設置を始めとする防犯対策や、防犯カメラの新規設置要望は多い。限られた予算の中で効率よく施策を実施し犯罪抑止に繋げていくためには、警察や防犯ボランティア団体との連携が重要であった。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,739,000	71,576,000	61,750,000	49,672,000	60,890,000	75,152,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	225,000	112,000	67,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,514,000	71,464,000	61,683,000	49,672,000	60,890,000	75,152,000
予算現額	68,739,000	72,520,000	64,250,000	57,456,000	65,420,000	76,130,000
決算額	66,450,209	70,842,745	59,651,332	56,915,988	64,600,745	75,930,276
執行率	96.7	97.7	92.8	99.1	98.7	99.7
(人件費)						
職員数	2.43	2.65	2.43	3.82	3.77	4.34
職員人件費	21,758,045	24,776,090	21,242,501	30,972,792	30,103,666	34,712,391
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	248,255	1,374,860	323,309	904,004	1,021,493	1,298,102
総コスト	88,456,509	96,993,695	81,217,142	88,792,784	95,725,904	111,940,769

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
メール配信サービスの登録者数	3,952	実績	5,420	5,847	15,400	18,811	20,330	15,374	10,000
	人	達成率	54.2	58.5	154.0	188.1	203.3	153.7	
子ども緊急避難の家協力世帯数	1,816	実績	1,896	1,871	1,909	1,895	1,886	1,856	2,000
	世帯	達成率	94.8	93.6	95.5	94.8	94.3	92.8	
防犯灯設置数	10,210	実績	10,360	10,389	10,423	9,980	10,065	10,139	11,000
	基	達成率	94.2	94.4	94.8	90.7	91.5	92.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 のメール配信サービスは、最新の防犯情報を市民に提供しており、25年度は92回の情報を発信した。登録者数も目標値を大幅に上回っていることから、市民が求める情報を適切に発信しているといえる。

指標 の子供緊急避難の家は一般家庭を始め、コンビニエンスストアや飲食店等にも協力していただいているが、店舗の廃業、移転等により協力店の減少があり、目標値には届かなかった。

指標 の防犯灯は、目標値には達していないものの、新規設置について市民からの要望は少なく、夜間における市民の安全安心を確保するだけの設置はできていると考える。また、設置数が増加する主な理由は、開発区域内に新規設置されるものを中心であり、設置した防犯灯について適切に管理していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 府中警察署と連携を密にし、広報紙やメール配信、各種イベント等で、常に最新の犯罪発生状況や防犯対策等の情報を提供し、市民の防犯意識の向上に努めている。
- 防犯協会と連携し、自主防犯活動に必要なリーダーの育成とグッズの支援を行い、各地域における自主防犯活動が活発に展開されている。
- 緊急避難の家の協力要請を行い、子供たちの安全確保に努めている。
- 地域の実情に応じた防犯灯の新設や移設を行うとともに、球切れや故障に対する措置を迅速に対応することで夜間の安全性を高めている。
- 地域の自主防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理に対しての補助を継続して行っている。
- 市及び自治会の青色回転灯装備車両を増台し、市内のパトロールを強化している。
- 委託警備員による子どもの下校時間帯を中心とした市内小中学校・公園周辺の防犯パトロールを実施し、安全確保に努めている。

今後の課題

- 自治会等で活動するボランティア団体の方の高齢化と後継者の育成。
- 防犯カメラの寿命や経年劣化による維持管理対策。
- 市・警察・学校・自治会・PTA等の連絡体制の強化。
- 広角レンズや太陽光発電、LEDといった最新機器への交換時期。

今後の展開

- ネットワークを構築して、常に最新の情報を積極的且つ継続的に広報し、市民の防犯意識を高めていく。
- 地域の青色回転灯車両を活かした登下校の見守りやパトロール活動を推進していく。
- 防犯カメラは、高性能や省エネタイプを導入して、防犯効果を維持しながら設置台数を減らすなどでランニングコストを抑えつつ、一定の周期で交換ができるような仕組みを作る。
- 防犯灯は、LED化を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防犯普及事業	20		1,682,000	1,424,483	0	防犯意識の啓発	B	1
2 防犯灯維持管理事業	30		61,610,000	62,646,049	0	市内防犯灯設備の整備	B	1
3 補助金 防犯灯電気料	50		2,555,000	2,554,744	0	自治会等において設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金に対し、助成金を交付する。	B	3
4 補助金 防犯カメラ整備等事業費	50		9,305,000	9,305,000	0	安全・安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者、維持管理者に補助金を交付する。	A	
5 補助金 青色防犯パトロール事業費	50	-	0	0	0	-	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			75,152,000	75,930,276				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	047 地域安全体制づくりの支援					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにするために、市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促進し、市民、事業者、関係団体などとの連携による地域安全体制づくりを支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市、警察、防犯ボランティア団体の連携による防犯イベントや地域安全リーダーの育成により市民の防犯に対する意識は高く、刑法犯の認知件数や治安が悪化していると感じる市民の割合は着実に減少している。現在、地域の自主防犯活動を先導している者は、高齢者が多く、若い世代に防犯活動への参加を求めるニーズが多い。若い世代に地域安全体制づくりへの参加を促す施策が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,244,000	1,224,000	1,205,000	874,000	812,000	755,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,244,000	1,224,000	1,205,000	874,000	812,000	755,000
予算現額	1,244,000	1,224,000	1,205,000	874,000	812,000	755,000
決算額	969,000	949,000	930,000	874,000	812,000	755,000
執行率	77.9	77.5	77.2	100.0	100.0	100.0
(人件費)						
職員数	0.95	0.95	0.90	0.50	0.45	0.45
職員人件費	8,506,232	8,881,995	7,867,593	4,057,976	3,590,678	3,596,566
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	97,054	492,872	119,745	49,356	57,965	45,637
総コスト	9,572,286	10,323,867	8,917,338	4,981,332	4,460,643	4,397,203

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域の治安が悪化していると感じている市民の割合(以下)	40.7	実績	34	24.6	22.7	22.4	20.8	17.3	35
	%	達成率	102.9	142.3	154.2	156.3	168.3	202.3	
犯罪発生件数	3,393	実績	2,939	2,798	2,893	2,723	2,540	2,515	2,870
	件	達成率	97.7	102.6	99.2	105.4	113.0	114.1	
自主防犯活動参加人数	608	実績	-	1,386	1,281	1,135	956	739	730
	人	達成率	0.0	189.9	175.5	155.5	131.0	101.2	
地域安全リーダー数	156	実績	190	300	348	300	322	322	360
	人	達成率	52.8	83.3	96.7	83.3	89.4	89.4	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 の犯罪認知件数については、地域住民による定期的かつ継続的な自主防犯活動により、年々減少しており、目標値を達成している。この結果、指標 の市民の割合は、着実に低下し、平成20年度以降目標値を継続して達成していることから、市民が感じる治安への意識も改善されていると考える。

指標 については、近年では減少傾向にあるが、地域の防犯活動を行っている、青少年対策地区委員会会員数（616名）と子ども見守りボランティア数（123名）の合計人数が、目標値を上回っている。また、数を把握することはできないが、これ以外にも自治会による自主防犯活動も行われており、各地域での自主防犯活動が十分行われていると考える。

指標 の地域安全リーダーについては、増加傾向にあるものの目標値を達成できていない。しかし、平成25年度からは新たな取組として、青少年対策地区委員会やPTAにも呼びかけており、今後は課題となっている若い世代の参加を促していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 市民の防犯意識の向上と自主的な防犯活動を促進するために、街頭における防犯キャンペーンや地域での会合等で防犯講話を実施するなど、積極的な広報啓発活動を展開し、防犯意識の普及を行った。
- 市民、事業者などが行う自主防犯活動を支援し、自主防犯活動に必要なグッズの提供を行った。
- 自主防犯活動の核となる地域安全リーダーの更なるレベルアップのために、受講者を集めて研修会を実施した。
- 警察署などの関係機関に対して、犯罪に対する相談体制の充実や取締りの強化を要請した。

今後の課題

- 大型マンション等新規居住者に対する防犯意識の向上と自主防犯活動への参加意欲の醸成。
- 若い世代や女性の地域安全リーダー等後継者の育成。
- 市・警察署・自治会・学校・PTA・関係団体等が一体となった施策の展開。

今後の展開

- 警察や関係団体との連携を強化し、市民の防犯意識向上のためのイベントやキャンペーンを実施する。
- 自主防犯活動への継続した支援を行い、若い世代や女性への参加を呼びかけ、各地域における安全体制づくりを活発に展開していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 防犯運動事業費	50		755,000	755,000	0	防犯思想普及及び啓発に係る経費の補助	B	1
2 生活安全推進会議運営事業	10	-	0	0	0	-	-	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			755,000	755,000				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--